

『時事直言』 No.780 2012年11月16日

時事直言ホームページ：<http://chokugen.com>

時事直言 携帯サイト：<http://mobile.chokugen.com>

FAX：03-3955-6466



時事評論家 増田俊男

***本日午後、インターネット・セミナーを配信致します。「中国の運命」についてですから「日本の運命」にも関係があります。ご清聴下されば幸いです。**

この世の中、みんなお金を欲しがっていると思ったら大間違いですよ！

資本主義社会とは「カネがモノを言う」社会です。サラリーマンは給料というカネで生活し、会社は資本というカネで事業をし、国家（政府）は税金（カネ）を国民から徴収して足りない国債という手形でカネを集めて社会の安全と秩序を守ります。国家も企業も国民もカネが無くてはやって行けません。

一方、中国、イラン、北朝鮮等独裁国を除くほとんどの自由主義国家には国家（政府）から独立した中央銀行があって、カネを発行して国家、企業、国民に与えています。カネを必要とし、カネを使う者とカネを発行して与える者が別々に存在しているということです。

人類の歴史をひも解くと、今日の資本主義社会が形成されかけた時（18世紀）、自分たちの国家が2000年間も無かったのでカネしか頼るモノが無く、自然に頭が良くなっていた人種がいて、国家からカネの発行権を手に入れることを思いつきました。時の政府に資本金と手持ちの金（ゴールド）以上には絶対に発行しないと約束してとうとう通貨の発行権を手に入れました。これが今日の中央銀行の始まりです。英国でもアメリカでも同人種が株主の通貨発行銀行（中央銀行）が数多く出来ましたが、20世紀にかけてそれらの銀行は一国に一つの中央銀行に統合されることになりました。第二次大戦後のドイツ連邦準備銀行を最後に、ほとんどの自由主義国家に一つの中央銀行が出来ました。こうして出来た中央銀行の株主構成を見るとほとんど総て発足時と同じ株主構成になっています。通貨を発行する中央銀行が国家（政府）から独立しているということは、アメリカ政府がニューヨーク連銀（アメリカの中央銀行）の株式を1株も持っていないことを見ればよくお分かりでしょう（日銀もジャスダックに上場している独立法人ですが日銀の株式は政府が55%保有しているのでニューヨーク連銀の株主はアメリカ政府を通して日本政府を洗脳しなくてはならないのです）。

前置きが長くなりましたが、国家、企業、国民のようにカネを求め、カネを使う者と中央銀行というカネを発行し、カネを与える者は異なった目的を持っています。カネを求めて使う方の目的は分かりますが、知っておかねばならないのは、カネを発行し、カネを与える側の目的です。カネを発行し、カネを与える者の目的は「支配」です。カネを必要としカネを使う者を支配すること、つまり国家、企業、国民を支配することなのです。

資本主義社会が始まった時から今日までの「人類の歴史は支配する者と、支配される者の歴史である」ことを忘れてはならないのです。

私は支配を求める者の意志を「資本の意志」と名付け、「資本の意志」という月刊誌を5年間ほど出版したことがありました。資本の意志を知り、資本の意志の「支配のための行動計画」を知ることは「世界を知ること」になるのです。

随分もったいぶった話ですが、次なる「資本の意志の行動」が分かったのでこんなことを言っているのです。何故今頃尖閣諸島問題や竹島問題が同時に起きなくてはならなかったのか。前回の「小冊子」(Vol.39)を読めば分かります。

また直近の小冊子 (Vol.40) では中国に対する2020年までの資本の意志を述べています。本日インターネット・セミナーでも解説する予定です。

今回の第18回中国共産党大会で「2020年までに国民所得とGDPを倍増する」事が採択されましたが、すでに資本の意志により中国の2020年の運命は決まっています。中国は自らに対する資本の意志を知ることなく、資本の意志により定められた自らの運命に向かっているのです。

「時事直言」の文章及び文中記事の引用をご希望の方は、
事前に株式会社増田俊男事務所 (Tel.03-3955-6686) までお知らせ下さい。